

令和3年2月22日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	今定例会に提案されている庄内橋工事請負契約の変更において、請負金額が約2億円の増額、工事期間が約1年の延長となっているがその理由はどうか。
道路整備課長	7月豪雨の影響で施工箇所の地盤が緩み、敷鉄板や盛土による造成が必要となったこと、多数の石が押し流されてきたため杭打ち工事に時間を要したことから期間を延長する。また、河川内の工事は9、10月から3月までの非出水期に工事を行うのが一般的であることから、現在設置している仮の栈橋を一旦撤去し、今年10月の工事再開の際に再度設置するための費用が増額となっている。
高橋（淳）委員	他の河川でも長寿命化に向けた橋梁補修工事を行っていると思うが、7月豪雨による影響はどうか。
道路整備課長	橋梁の補修工事は主に橋梁上部の工事であることから大きな影響はなかった。
高橋（淳）委員	国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（以下、「5か年対策」という。）に伴う補正予算が非常に大きい額となっているが、総合支庁の職員体制どうか。
管理課長	総合支庁と総務部が来年度の職員体制について調整を行っており、県土整備部としても総合支庁から聞いた実情を総務部に伝えていきたい。また、発注ロットを大きくしたり、県直営で行っている業務を委託するなど、職員の負担軽減のために工夫できることがないか検討している。
高橋（淳）委員	山形空港管理費、庄内空港管理費及び山形空港施設維持費の増減理由は何か。
空港港湾課長	両空港の管理費は、空港の稼働実績に伴い増減するものであり、今年度の状況から減額している。山形空港施設維持費は、空港の除雪に要する経費を増額している。
阿部委員	電気事業収益が9千7百万円ほど減収となっている理由は何か。
電気事業課長	昨年の暖冬・少雪により4、5月の水力発電量が伸びなかったこと、昨年12月以降の大雪により河川流量が減少したこと、7月豪雨で発生した大蔵村での地すべりにより肘折発電所の運転が停止していることが大きな要因となっている。
阿部委員	肘折発電所の運転再開に向けた進捗状況はどうか。
電気事業課長	東北電力ネットワーク株式会社からの情報によると、地すべりにより傾いた送電鉄塔1基の撤去は昨年11月に完了しており、地すべり箇所を迂回する経路で鉄塔を2本設置する計画を進めているとのことである。現在は、用地交渉と設計を行っており、令和4年3月の設置を目指して取り組んでいるとのことである。
阿部委員	この期間は肘折発電所の収益は全く無くなるのか。

発 言 者	発 言 要 旨
電気事業課長	売電先である東北電力株式会社との契約では、基本料金と従量料金の二部制の契約となっており、運転停止期間中でも見込電力量の8割は収益を得ることができる。
阿部委員	肘折発電所のリニューアル事業は予定通り進められるのか。
電気事業課長	現在は当初の予定通り発電所の設計業務を行っている段階であり、当業務が終わったら、建設工事に着手したいと考えている。
阿部委員	建設後、長期間を経過する橋梁が多数あるようだが、今後の長寿命化の取組みはどうか。
道路整備課長	県管理橋梁の約2,400橋のうち、約半数が令和10年に建設後50年を経過する。平成26年から30年までの1巡目の法定点検において、何らかの対策が必要と診断された橋梁は181橋あり、そのうち元年度末時点で対策が未完了の橋梁165橋については6年度までの完了を計画している。なお、今後も毎年点検を継続することから、新たに対策が必要となる橋梁も出てくると思われる。
阿部委員	点検に要する資格を保有する県職員はいるのか。
道路保全課長	橋梁点検要領に従い的確に点検を行う道路橋梁点検士という資格があり、県では若手職員が資格を取得するための予算を確保している。平成26年度から令和2年度まで51名が資格を取得し、そのうち、現在橋梁関係業務を担当している職員は12名であり、業者に対して的確に指導できるような体制をとっている。
木村委員	5か年対策は、今回の補正予算からスタートすると考えてよいか。
管理課長	5か年対策の予算は、令和3年度分がすべて今回の補正予算に前倒し措置されると聞いており、まさに今回からスタートすることとなる。
木村委員	2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震による県管理道路の被害はどうか。
道路保全課長	道路敷地外の法面からの落石が1箇所あり、全面通行止めを行った。今後落石の危険性がある石の撤去も併せて行い、翌日の午前中に解除した。
木村委員	道路法面の点検の実施状況はどうか。
道路保全課長	道路の改良、拡幅により人工的に造った長大法面は特定道路土工構造物として定期点検を行う必要があるが、県管理道路では963箇所と数も多いことから、予算を確保し計画を立てて点検している。
木村委員	東北中央自動車道の米沢八幡原～福島大笹生間において、猿の飛出しによる事故を防止するための対策が必要と考えるがどうか。
高速道路整備推進室長	管理者である福島河川国道事務所からは、平成29年の開通時から昨年12月までの間に動物の死骸回収件数は約200件と聞いている。また、看板設置によるドライ

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>バーへの注意喚起や、猿の接近を防ぐため、フェンス付近の枝払いを実施しているとのことであり、県としては事故防止に向けて今後も意見交換を続けていきたいと考えている。</p>
伊藤委員	<p>主要地方道大江西川線の貫見工区の総事業費及び今後の工事における5か年対策の活用予定はどうか。</p>
道路整備課長	<p>総事業費は32億円を予定している。同工区における5か年対策の活用は可能と考えているが、個別の対象箇所や5年間の全体事業費が明らかになっていないため、どの程度活用できるかは今後検討することとなる。</p>
伊藤委員	<p>同工区を3区間に分けて事業を実施する理由は何か。</p>
道路整備課長	<p>同工区は橋梁工事や河川の付替えがあり事業規模が大きいことから、完成した区間から部分供用を開始することで、短期間で事業効果を出しながら進めている。</p>
伊藤委員	<p>5か年対策による新規事業箇所への着手については県民の注目度も高いことから、対象となる事業箇所をしっかりと検証して進めていく必要があると考えるがどうか。</p>
道路整備課長	<p>5か年対策により現在の継続事業が進捗する分だけ新規事業も進みやすくなると考えられることから、継続事業の今後の進捗状況も踏まえながら検討していきたい。</p>
伊藤委員	<p>各電力会社の電力需給がひっ迫しているとの報道があったが、企業局における蓄電池整備についての検討状況はどうか。</p>
電気事業課長	<p>全国規模の電気使用量を調整できるような蓄電設備は現時点ではないが、企業局としては、県内の電力がひっ迫するような状況になれば、点検・停止中の発電所を稼働すること等により供給量を増大できるよう対応したい。</p>
伊藤委員	<p>発電所がある地域に対して、地域貢献の一環として、非常用の電源供給等を行ってはどうか。</p>
電気事業課長	<p>酒田市の県営風力発電所では、送電時の周波数を調整する蓄電設備を設置しており、当蓄電池からコンセントで電気を取り出せるような設計となっている。 また、電気自動車に対しても給電できる設備を設置することも現在検討を進めている。</p>
野川委員	<p>今定例会に提案されている5か年対策の補正予算の執行見込みはどうか。</p>
管理課長	<p>可決後速やかに執行していくが、来年度に繰越しを見込んでいるものについては、今回、繰越明許費として併せて提案している。</p>
野川委員	<p>今冬の大雪による河川工事への影響はどうか。また、7月豪雨の復旧工事への影響はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
河川課長	河川工事は非出水期である秋から冬の工事を想定しており、雪があることを前提にして計画を立てていることから大きな影響はない。また、復旧工事については、一部で除雪によるダンプトラックの不足により遅れが生じている箇所もあるが、全体としては影響ないと考えている。
野川委員	今年度は災害対応があり、今後は5か年対策への対応も必要となるが、公共事業の発注状況はどうか。また、職員体制に不足は生じていないのか。
企画主幹	1月末時点の契約率は、令和元年の政府補正予算を活用した分が93.4%、それ以外の分が69.6%となっている。
管理課長	災害対応に係る職員体制については、被害の大きかった総合支庁に対して県土整備部と他総合支庁から職員を派遣して対応した。5か年対策に係る職員体制については、総合支庁と総務部において来年度の体制について調整を行っていることから、県土整備部としても総合支庁から聞いた実情を総務部に伝えていきたい。
野川委員	山形県としては、ミッシングリンクの解消が今回の5か年対策で最も重要な課題と考えるが、5か年対策により解消は早まるのか。また、具体的な見通しはあるのか。
高速道路整備推進室長	現段階の具体的な見通しはないものの、5か年対策にはミッシングリンクの解消に向けた達成目標も盛り込まれていることから、整備が加速化していくよう取り組んでいきたい。
野川委員	2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震により新幹線が運休したが、山形東京間の航空便の搭乗率はどうか。
空港港湾課長	新幹線の運休に伴い、山形東京間の臨時航空便が運航されたが、搭乗率は3～4割となっている。
遠藤(和)副委員長	7月豪雨の被害が大きかった最上川中流・上流部において、再度災害防止のために実施する最上川緊急治水対策プロジェクトの全体事業費は656億円とのことだが、同プロジェクトによる経済効果はどうか。また、働き手の確保が課題となることから、首都圏で新型コロナの影響により職を失った方を本県の建設業に積極的に呼び込んではどうか。
参事(兼)建設企画課長	同プロジェクトの経済効果の分析は行っていない。また、建設業の人材不足は新型コロナの発生以前から課題と認識しており、県では業界団体が行うPR等の取組みに対して補助を行っている。今後も工夫しながら取り組んでいきたい。
遠藤(和)副委員長	同プロジェクトにおいて国と県はどのような事業を行うのか。
河川課長	同プロジェクトは令和2～11年度の10年間を対策期間とし、国では最上川の中流から上流(戸沢村から大江町の区間)において堤防整備や河道掘削、大久保遊水地の改良などを実施する予定である。また、県においては、7月豪雨や近年の大雨

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤（和）副委員長 建設技術主幹	により浸水被害等が発生した河川及び住宅が多く浸水被害が今後想定される河川を対象に、現状の流下能力や想定される被害を踏まえながら、早期に事業効果が現れるような方法で河川整備を進めていきたいと考えている。 新型コロナウイルス感染防止の観点から、建設工場の現場におけるICT化を進めるべきと考えるがどうか。 これまでも現場の作業効率を上げるために取り組んできたところであるが、新型コロナウイルスや災害への対応によりあまり進んでいないことから、今後しっかり取組みを進めていきたい。